



2023年8月14日

各位

会社名 Appier Group 株式会社
代表者名 代表取締役 CEO 游直翰
(コード番号:4180 東証プライム)
問い合わせ先 Senior Vice President of Finance 橘 浩二
(TEL 03-6435-6617)

TCFD 提言に基づく情報開示に関するお知らせ

当社は、2023年8月14日付の取締役会において、気候関連財務情報開示タスクフォース(以下、「TCFD」※)の提言に基づく情報開示に関する決議を行いましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

この度、当社は TCFD の情報開示フレームワークに則り、気候変動に関する「ガバナンス」「リスク管理」「戦略と行動」「指標と目標」の4項目により構成される「TCFD レポート」の開示を行いました。

レポートの詳細は、本書類の別紙または当社ウェブサイトの「ESG - 環境に配慮した業務」のページをご参照下さい。

(ウェブサイト URL : <https://www.appier.com/ja-jp/greener-operation-appier>)

今後も継続的な開示を行い、より一層環境に配慮した事業活動を行うことで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

※TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures)

金融安定理事会 (FSB) が設立した、各企業の気候変動への取り組みを具体的に開示することを推奨する国際的な組織。

以上

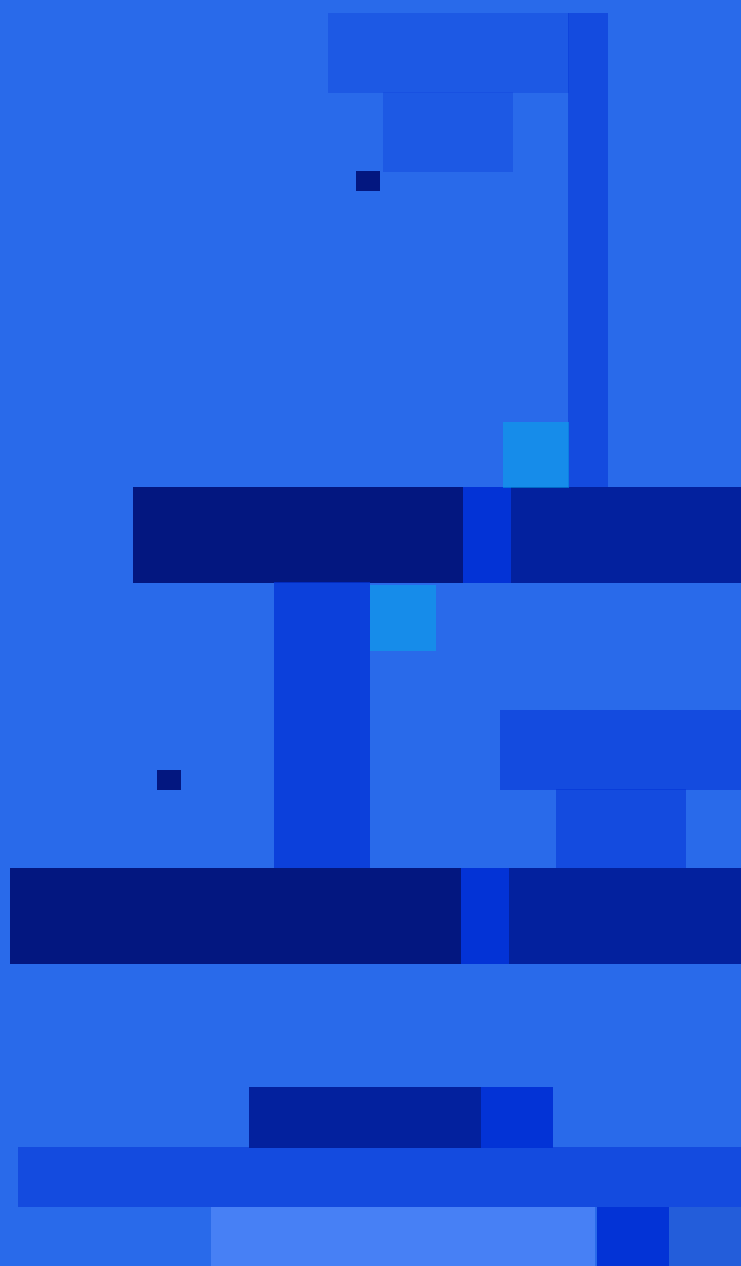
Appier Group 株式会社 2022 TCFD レポート



Appier Group 株式会社 TCFD レポート

2022年、Appier Group株式会社（以下「当社グループ」）は、初めてTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に則り、気候変動がもたらすリスクと機会を特定・分析するプロセスを開始しました。当社グループは気候変動の影響に対するステークホルダーや資本市場からの懸念が高まっていることを認識し、あらゆる可能性のあるリスクと機会を検討し、対応する行動計画の開示に努めて参りました。本セクションでは、気候変動に関連するガバナンス、戦略、リスクマネジメント、当社グループ固有の主要業績評価指標と目標に関する情報を記載しています。主要業績評価指標と目標に関する情報を記載しています。

また、本年より当社グループは会社レベルでの温室効果ガス（GHG）排出の現状を把握するため、温室効果ガスに関する調査を実施しました。今後も、温室効果ガス排出量の把握と開示内容の充実を図り、責任ある持続可能な事業活動へのコミットメントを果たしていきます。



ガバナンス

当社グループは2021年に気候変動に対応するための指針として「ESGコミュニケーション戦略」を作成し、CEOのDr. Chih-Han Yuが署名して発表しました。また、気候変動への対応を強化するため、2022年に初めてTCFDの提言に基づいた気候関連財務情報を開示することを決定しました。

気候変動に関連する異常気象が当社グループの事業運営にどのような影響を及ぼすかを評価するため、本年、当社グループは専門のコンサルタントチームと協力し、金融安定理事会（FSB）が策定するTCFDフレームワークを適用しました。ファイナンス部門は「気候変動のリスクと機会に関するワークショップ」を開催し、COO、CTO、財務担当SVP等、各部門の代表者が参加して、気候変動による移行リスク、物理的リスク、機会を特定しました。取締役会はTCFDレポートのドラフトを確認し、当社グループの目的、戦略、ビジョン、文化に合致していることを確認します。



リスク管理

当社グループは、事業活動に関連する主要な気候関連リスクと機会を特定するために、包括的なリスク管理プロセスを実施しました。このプロセスは、ベンチマーク、評価、特定という3つのステップにより実施されました。まず、「ベンチマーク」プロセスにおいては、国内外の同業・競合他社が開示するESG情報から、IT業界が直面する可能性のある気候関連リスクと機会に関する情報を収集します。「評価」の段階においては、当社グループの様々な部門の従業員が、「ベンチマーク」において収集したリスクと機会の発生可能性と影響の大きさを評価するためのフォームに入力します。「評価」プロセスの結果、当社グループにとって最も重要な気候関連のリスクと機会が「特定」されます。そして、リスクと機会のマトリックス表を作成し、それぞれのリスクと機会が当社グループにどのような影響を与えるかを可視化します。今後は、これらのリスク・機会のモニタリングと評価を行い、対応策や行動計画を充実させていきます。

リスク管理プロセス

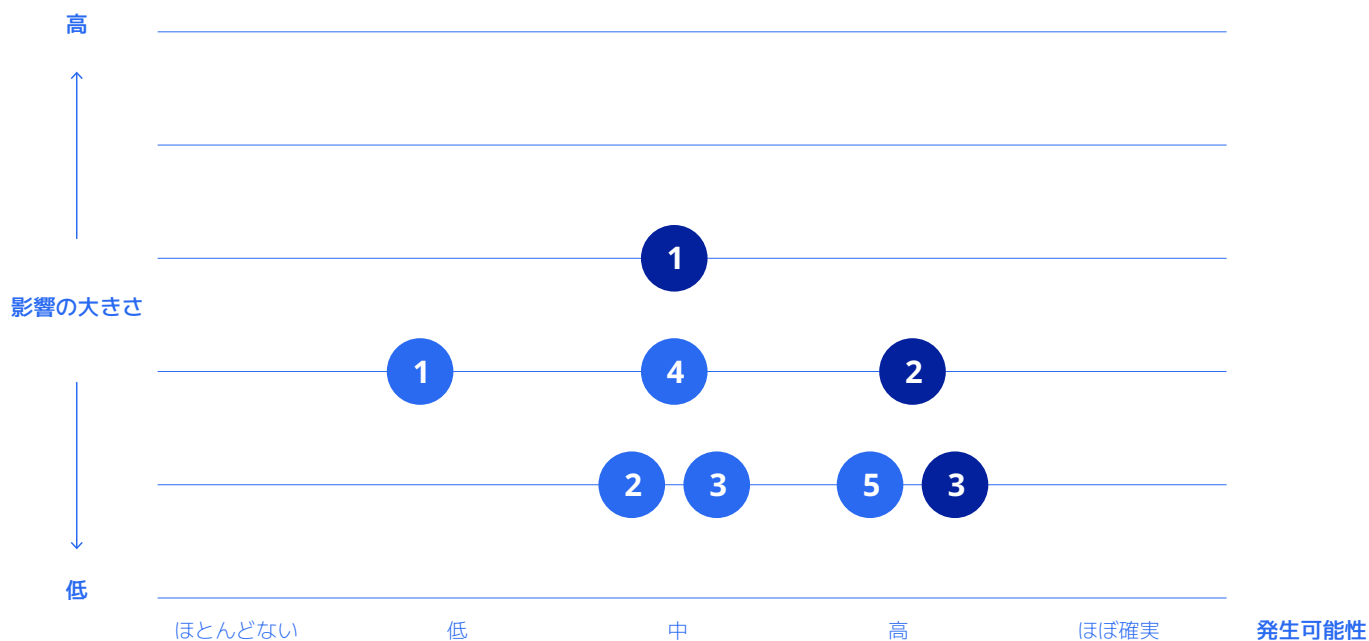
- 国内外の同業他社が特定した、気候関連のリスクと機会の情報を収集する
- 当社グループの事業目的に関連した気候関連のリスクと機会をリストアップする

- 評価結果に基づき、当社グループの事業に関連する気候関連のリスクと機会を特定する
- 特定された気候関連のリスクと機会に対応するための行動計画を策定し、実行する



- リストアップされた気候関連のリスクと機会について、対応する部門の従業員が発生可能性と影響の大きさを評価する
- リスクと機会が当社グループの現在及び将来の事業に与える影響を評価する

リスク・機会マトリックス



移行リスク

1. 温室効果ガス排出に対する価格の上昇
2. 原材料コストの上昇
3. ステークホルダーの懸念やネガティブなフィードバックの増加

物理的リスク

4. 異常気象の深刻化
5. 平均気温の上昇

1. 持続可能な製品・サービスの開発
2. ステークホルダーからの信頼度向上を伴う報告体制の強化
3. より効率的な勤務形態の活用

戦略と行動

当社グループは、リスクシナリオ分析の結果に基づき、気候変動が当社グループの事業に与える影響を認識し、事業に直接影響を与えるリスクと機会の管理に関して、透明性と主体性が重要であると考えています。

以下の表では、短期（0-3年）、中期（3-10年）、長期（10年以上）の各時点において、当社グループの事業に影響を与える可能性のある気候関連のリスクと機会およびこれらを管理し影響を軽減するための戦略を特定しています。

リスクと機会の財務影響分析

移行リスク			
リスク分類	リスク内容	時間軸	移行リスクへの対応
温室効果ガス排出に対する価格の上昇	低炭素経済への転換に対応するため、多くの国がカーボンプライシングや炭素税の導入を実施又は計画している。当社グループが事業を展開する地域において、このような規制が導入された場合、事業コストの増加や、このような法規制に対応できず企業価値が損なわれるリスクがある。	長期	<ul style="list-style-type: none"> 社内基準の策定による電力消費量の削減 法令遵守の徹底
原材料コストの上昇	日本政府による「エネルギー基本計画」のように、エネルギー政策によりエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を高めることが要求されることにより、電力価格が上昇し、電力調達コストが増加する可能性がある。	長期	<ul style="list-style-type: none"> 社内基準の策定による電力消費量の削減 省エネの推進
ステークホルダーの懸念やネガティブなフィードバックの増加	投資家やお客様の気候変動への対応に対する懸念や要求が高まることにより、企業はステークホルダーの期待に応えるための行動を取らなければ、既存・新規の事業機会を失うというプレッシャーを受けている。また、ステークホルダーからの要求に応えることにより、事業コストが上昇する。	中期	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動に対する戦略の透明性を確保するため、当社グループのウェブサイトでもESG関連情報を積極的に開示

物理的リスク			
リスク分類	リスク内容	時間軸	物理的リスクの対応
異常気象の深刻化	気候変動により台風等の異常気象の影響は甚大となり頻度も増加することで、当社グループの設備に損害を与え、事業運営が中断する可能性がある。異常気象により当社グループの事業運営や製品提供・サービスが中断された場合、復旧費用が増加する可能性がある。	中期	<ul style="list-style-type: none"> 全社的なリスク管理手順（リスク管理規程）に従い、潜在的なリスクを評価し、定期的なモニタリングを実施 マルチソーシングの拡大等の対策を実施 要求される機器の性能を正確に評価し、休止中の機材や装置のコストを削減 再生可能エネルギーを利用するデータセンター業者の選択 長距離輸送によるコスト増や輸送中の資産の損傷を避けるため、社内で使用する実物資産を現地調達
平均気温の上昇	気温の上昇と長期間の干ばつは、エネルギーと水の消費量の増加につながり、事業コストを上昇させる	中期	<ul style="list-style-type: none"> 社内の省エネ・節水を推進

機会			
機会の分類	機会の内容	時間軸	機会に対する取り組み
持続可能な製品・サービスの開発	エネルギー効率の高い製品・サービスを開発・提供することにより新たなビジネスチャンスが生まれ、売上の増加に貢献する。また、より効率的なアルゴリズムやモデルは、製品性能の向上やインフラコストの低減につながり、当社グループの製品・サービスの市場競争力を高める。	短期	<ul style="list-style-type: none"> お客様のために、事象をより正確に予測し更に効率的に学習するアルゴリズムを開発 お客様のために、高いパフォーマンスを発揮するためのイノベーションを継続
ステークホルダーからの信頼度向上を伴う報告体制の強化	投資家は気候変動に関連する問題や、企業がそれらの解決に取り組む手段への関心を高めている。ESG情報開示の透明性の向上とコミュニケーションの効率化により、ステークホルダーは当社グループのESG戦略に対する理解を深め、Appierのブランドイメージを向上させ、より多くの投資機会をもたらす。	中期	<ul style="list-style-type: none"> より包括的な報告の枠組み及び多くのデータを用いて、当社グループのウェブサイトにてESG関連情報を積極的に開示
より効率的な勤務形態の活用	ハイブリッドワークの導入により、毎日の通勤時間を削減することで、二酸化炭素排出量を削減するだけでなく、従業員に柔軟な働き方を提供することができる。また、テクノロジーの活用により出張の頻度を減らすことで、当社グループの環境負荷低減に貢献している。	短期	<ul style="list-style-type: none"> 従業員にハイブリッドワークへの適用を促進 不要な出張を最低限に抑制

注：
「時間軸」は気候変動に関連するリスク・機会が会社に影響を与える期間を評価するために定義されている。短期は0-3年、中期は3-10年、長期は10年以上を表す。

指標と目標

2022年度に当社グループは日本、台湾、韓国、シンガポールを含む世界各地の主要拠点のスコープ1、2、3をカバーする温室効果ガスに関する調査を完了し、総排出量は下表の通り1,436トンでした。温室効果ガスの主な排出源は、物品・サービスの購入で全体の61.5%を占め、次いで電力の購入が32.5%を占めました。現段階では、主にスコープ2の温室効果ガス削減に焦点を当てています。

2022 年度 Appier の温室効果ガスインベントリ ^{1,2}		
排出源	2022 (t-CO ₂)	総排出量に占める割合
スコープ1 排出量の合計	86.4	6.0%
冷却装置	86.4	-
スコープ2 排出量の合計	466.1	32.5%
電力調達	466.1	-
スコープ3 排出量の合計	883.5	61.5%
物品・サービスの購入 ³	883.2	-
水の消費	0.3	-
総排出量	1,436.0	100%

1. GHG プロトコルに従い、スコープ1、2、3の排出量を算出
 2. バウンダリ（範囲）を定義するために経営支配力基準を使用
 3. 当社グループのクラウドデータセンター利用に伴う排出量

環境保全に貢献するため、当社グループはグリーンで持続可能なオフィス運営に取り組んでいます。例えば、当社グループの台北オフィスは華南銀行コーポレートプラザビル内にあり、当ビルは2015年にLEEDゴールド認証を、2016年には台湾EEWHダイヤモンド認証を取得しています。これにより、日々の事業活動が持続可能な基盤の上で運営されていることを保証しています。同時に、現在の気候変動の時代における強化された環境ガバナンスの重要性を認識し、当社グループのESG戦略に積極的に取り入れるために、優れた環境活動を研究しています。

今後、当社グループは、温室効果ガス排出量の把握、環境への影響を分析するための手法の改良、当社ウェブサイトを通じた関連情報の開示を継続して参ります。